

## 稲沢市公共下水道事業経営戦略

団 体 名	:	稲 沢 市			
事 業 名	:	公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業			
改 訂 日	:	令 和 4 年 3 月			
計 画 期 間	:	令 和 4 年 度 ~ 令 和 13 年 度			

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年度供用開始 (供用開始後21年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	地方公営企業法 一部適用 (平成23年4月1日適用)
処理区域内人口密度	62.1人/ha (令和2年度末)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	2処理区(日光川上流処理区 及び 新川西部処理区)		
処 理 場 数	なし(流域下水道へ接続のため)		
広域化・共同化・最適化*1 実施状況	供用開始当初より流域下水道へ接続しているため、広域化・共同化は図られている。		

\*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

##### ② 使用料(1か月につき・消費税及び地方消費税別)

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料:1,100円(10m <sup>3</sup> まで) 超過使用料:11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> __110円/m <sup>3</sup> 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> __130円/m <sup>3</sup> 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> __160円/m <sup>3</sup> 51m <sup>3</sup> ~100m <sup>3</sup> __180円/m <sup>3</sup> 101m <sup>3</sup> ~500m <sup>3</sup> __210円/m <sup>3</sup> 501m <sup>3</sup> ~__250円/m <sup>3</sup>				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	・公衆浴場 基本使用料:4,300円(100m <sup>3</sup> まで) ・公衆浴場 超過使用料:101m <sup>3</sup> ~__60円/m <sup>3</sup> ・一時使用 300円/m <sup>3</sup>				
条 例 上 の 使 用 料 *2 ( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度	2,200 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 ( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度	2,851 円
	令和元年度	2,200 円		令和元年度	2,838 円
	令和2年度	2,200 円		令和2年度	2,782 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	令和3年4月1日現在 下水道課16人(集落排水事業3人、公共下水道事業13人)
事業運営組織	上下水道部－下水道課－庶務グループ －整備グループ

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	マンホールポンプ、マンホールゲート及び調整池ポンプの保守点検業務を民間業者に長期継続契約で委託している。
	イ 指定管理者制度	未実施
	ウ PPP・PFI	未実施
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	未実施
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	下水道管理設用地の上部を貸し付け、土地使用料を得ている。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析(P3公共下水道事業、P4特定環境保全公共下水道事業)

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

別添のとおり
--------

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

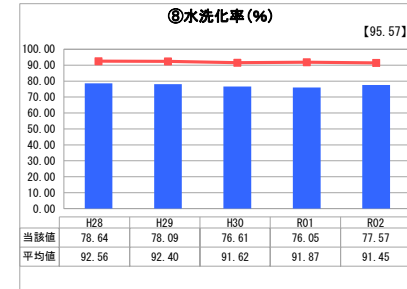
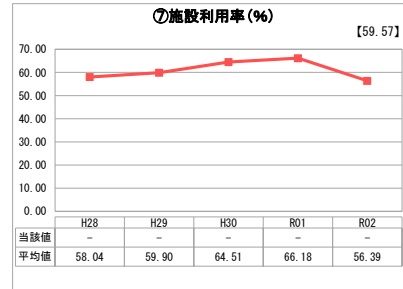
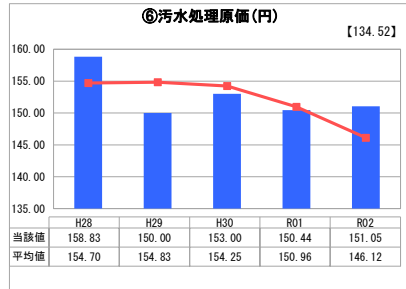
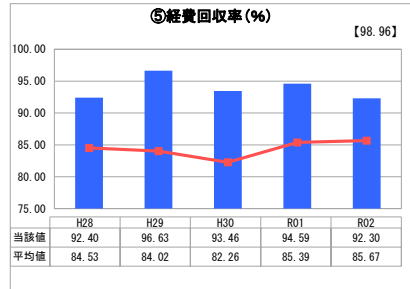
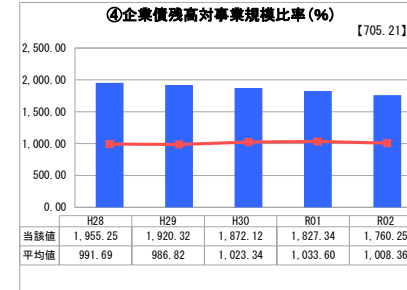
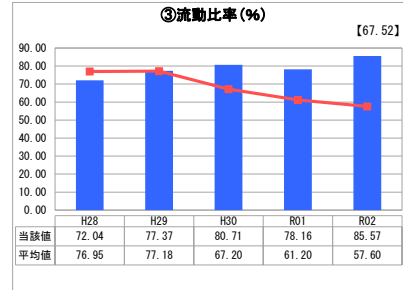
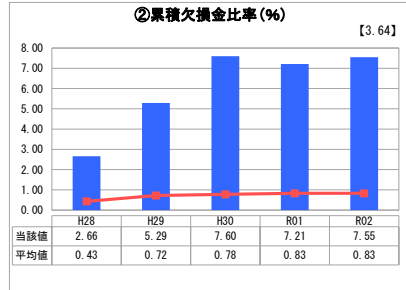
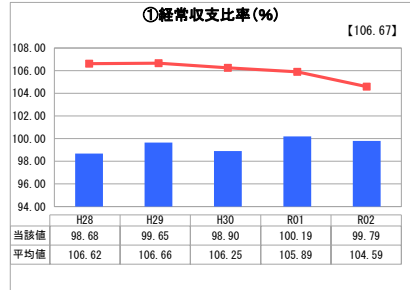
愛知県 稲沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	65.41	42.21	92.88	2,420

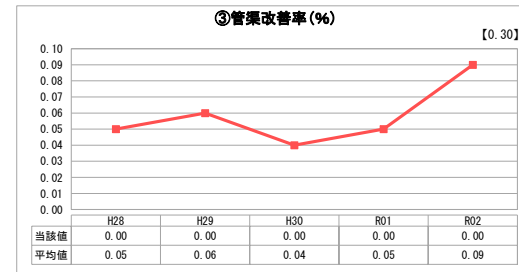
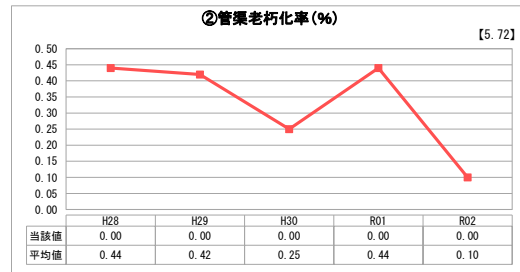
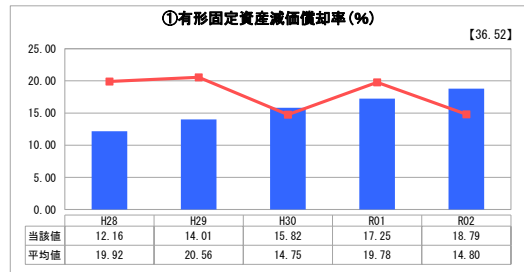
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
136,237	79.35	1,716.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,381	8.65	6,633.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、99.79%で100%に満たず収支が赤字であることが示されている。前年度と比較し、企業債利息が抑えられたものの、下水道事業への負担金（部長退職金の1/3）が増えたため前年度より低下し赤字に転じた。当年度未処理欠損金が発生していることから、今後も水洗化率を向上させ、下水道使用料の増加に努めるとともに、経費節減による経常費用の削減に努め未処理欠損金を減らしていく。

④企業債残高対事業規模比率は、事業規模と比べて企業債残高の割合が高く、類似団体・全国平均に比べ、企業債を主な投資財源としていることが現状である。

このため、今後新規の企業債借入額は原則として償還額の範囲内とすることにより、企業債残高の削減に一層努めたい。

⑤経費回収率は、下水道使用料の収入は増加したが、委託料及び流域下水道管理運営負担金が増加したため汚水処理費が増加し、前年度に比べ低下している。公費負担を考慮しない経費回収率は約45%と、全経費を下水道使用料で賄えておらず、不足分の約55%を一般会計から繰り入れている現状である。

⑧水洗化率は前年度に比べ上昇したが、類似団体・全国平均より低いため、今後も接続PRなどにより水洗化率向上に努めたい。

今後は、水洗化率の向上、投資規模・料金水準の見直しを行い、事業運営を必要とする。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、比較的新しい管渠であり、更新等を行っていないため年々上昇している。全国平均と比べると低いが、類似団体と比べると高くなった。

しかし、今後は管渠の老朽化が進むため、将来の管渠更新に備え、ストックマネジメント計画等の更新計画の策定、更新財源の確保について検討していく必要がある。

## 全体総括

持続可能な事業運営を行うため、整備区域を縮小し、実現可能な「稲沢市汚水適正処理構想」へ見直しを行い、事業を進めている。また、平成28年度に策定した「稲沢市公共下水道事業経営戦略」は、令和3年度に中間見直し（改訂）を予定している。なお、毎年度進捗管理を行い、公共下水道整備概成後（令和7年度）に全てを見直す。

今後は、「稲沢市汚水適正処理構想」及び「稲沢市公共下水道事業経営戦略」に基づき、事業費の見直し、料金水準の見直し等を検討し、事業運営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

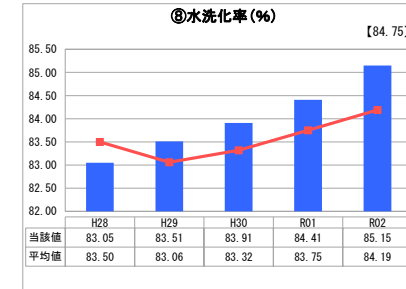
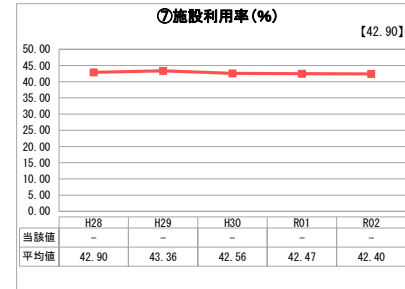
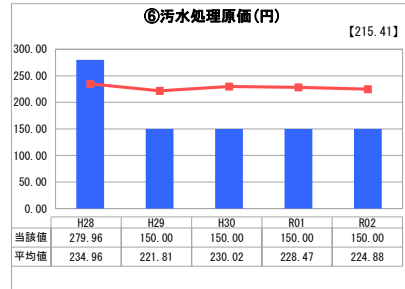
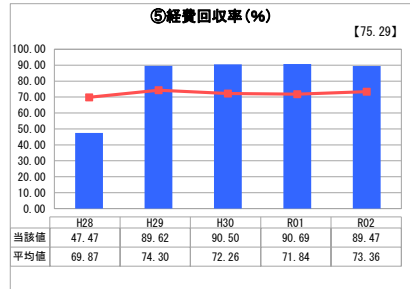
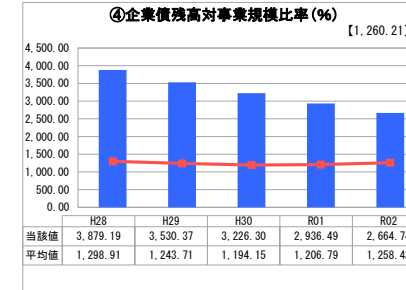
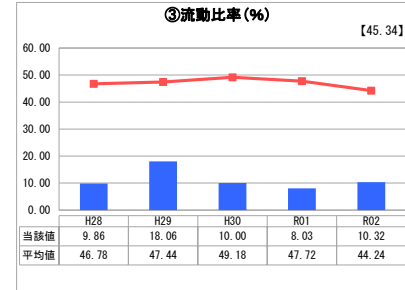
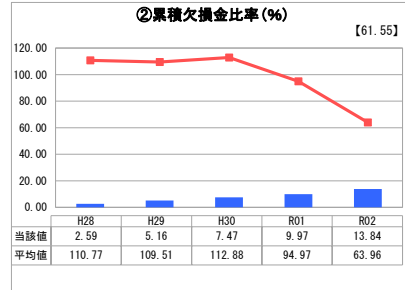
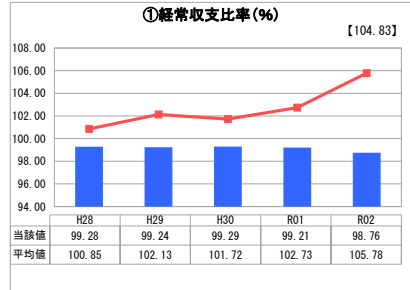
愛知県 稲沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	57.14	2.65	92.60	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
136,237	79.35	1,716.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,596	1.18	3,047.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、98.76%で100%に満たず収支が赤字であることが示されている。前年度と比較し、経常収益が2.5%減少、経常費用が2.0%減少であり、前年度より僅かに低下した。今後も水洗化率を向上させ、下水道使用料収入の増加に努めるとともに、経費節減による経常費用の削減に努め未処理欠損金を減らしていく。

④企業債残高対事業規模比率は、事業規模と比べて企業債残高の割合が高く、類似団体・全国平均に比べ、企業債を主な投資財源としていることが現状である。

⑤経費回収率は、下水道使用料の収入増により、前年度に比べ上昇しているが、公費負担分を考慮しない経費回収率は約31%と、全経費を下水道使用料で賄っておらず、不足分の約69%を一般会計から繰り入れている現状である。

⑧水洗化率は前年度に比べ上昇し、類似団体・全国平均より高いが、今後も接続PRなどにより水洗化率向上に努めたい。

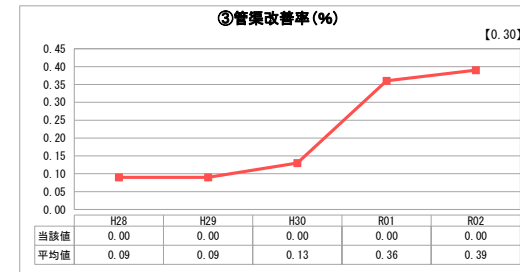
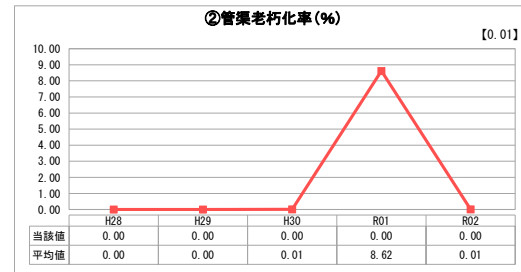
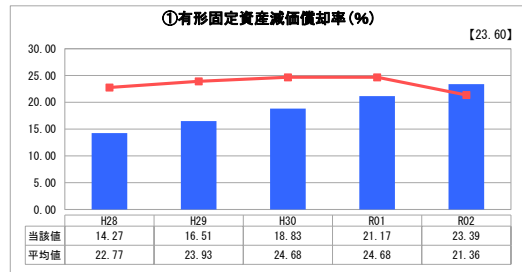
今後は、水洗化率の向上、投資規模・料金水準の見直しを行い、事業運営をする必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、比較的新しい管渠であり、更新等を行っていないため年々上昇している。全国平均と比べると低いが、類似団体と比べると高くなった。

しかし、今後は管渠の老朽化が進むため、将来の管渠更新に備え、ストックマネジメント計画等の更新計画の策定、更新財源の確保について検討していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

持続可能な事業運営を行うため、整備区域を縮小し、実現可能な「稲沢市汚水適正処理構想」へ見直しを行い、事業を進めている。また、平成28年度に策定した「稲沢市公共下水道事業経営戦略」は、令和3年度に中間見直し（改訂）を予定している。なお、毎年度進捗管理を行い、公共下水道整備概成後（令和7年度）に全てを見直す。

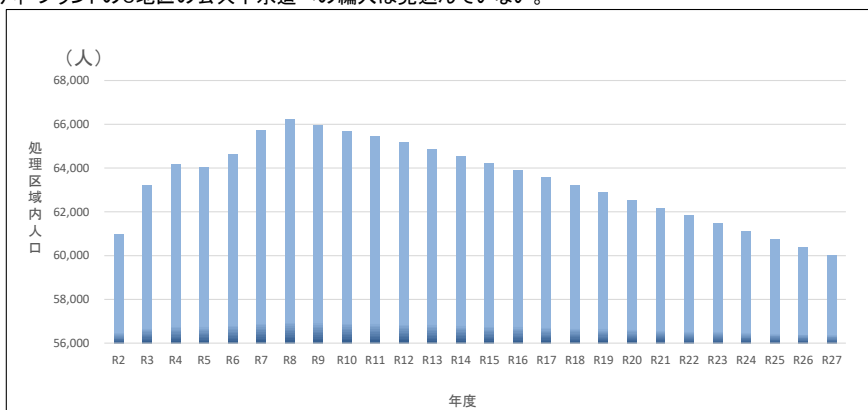
今後は、「稲沢市汚水適正処理構想」及び「稲沢市公共下水道事業経営戦略」に基づき、事業費の見直し、料金水準の見直し等を検討し、事業運営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 2. 将来の事業環境

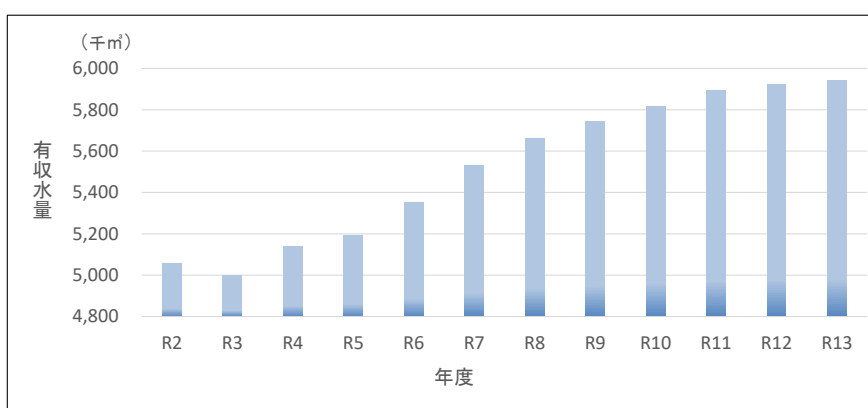
### (1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口における減少率を用いた。処理区域内人口予測は、「行政区内人口×普及率×人口減少率」と設定。令和8年度までは面整備に伴う処理区域拡大により普及率が増加、その後は人口減少に伴い、下記図のとおりと予測している。なお、令和9年度以降に実施する予定の「広域化・共同化計画」による農業集落排水及びコミュニティ・プラントの6地区の公共下水道への編入は見込んでいない。



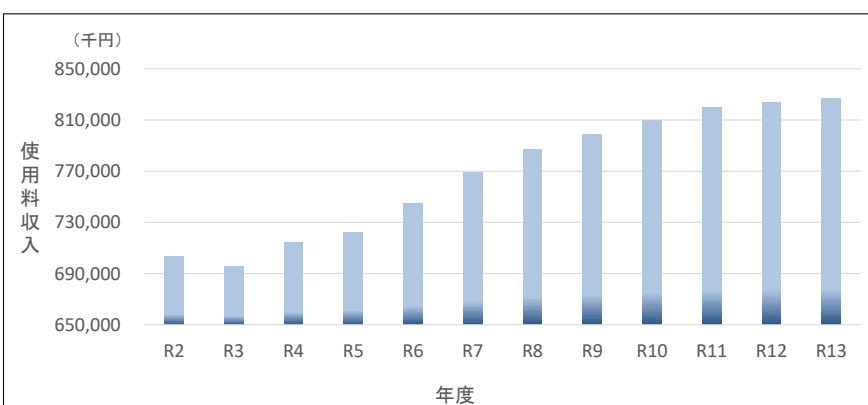
### (2) 有収水量の予測

年間有収水量の予測値は、予測人口と今後の水洗化率を勘案した水洗化人口に、現況の一人あたりの年間の有収水量を乗じて算出した。令和8年度までの面整備に伴い処理区域が拡大することから、水洗化人口の増加に比例して有収水量は増加するが、その後は緩やかな増加をしていく見込みで、下記図のとおりと予測している。



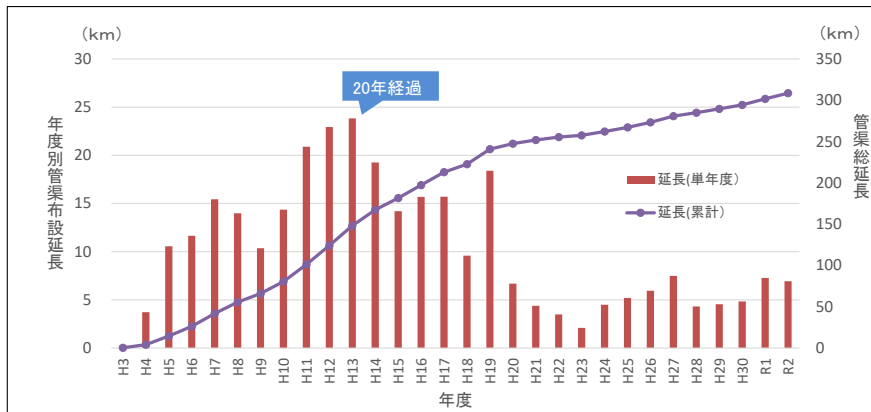
### (3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量に比例して下記図のとおりの見通しである。なお、使用料改定については、公共下水道概成(令和8年度予定)後に検討開始予定であるが、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラント施設の公共下水道への一部編入を含めて行う予定のため、今回の見通しには見込んでいない。



(4) 施設の見通し

本市の事業は平成2年度から着手し、管路施設は現在約308kmの管渠を管理している。平成12年度に供用開始しているため、法定耐用年数(50年)に達する管渠はないが、令和3年度からストックマネジメント計画策定に着手し、今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査及び修繕・改築を計画的かつ効率的に行う。



(5) 組織の見通し

本市の事業では、公共下水道概成予定の令和8年度までは現況程度の組織体制で取り組む予定であるが、より効率的な業務体制を構築するため、水道事業との組織統合について検討していく必要がある。  
また、経営資源である人材を育成するための研修への参加、技術の継承等、組織力の強化に努めていく。

3. 経営の基本方針

本市では、「福沢市污水適正処理構想」に基づき、流域関連公共下水道、流域関連特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントを整備し、汚水処理施設の未整備解消を図ってきた。

平成28年2月に国の方針を受け、新たに策定した「福沢市污水適正処理構想」では、公共下水道については、令和8年度までで新規の整備は終える方針であり、その後は改築更新事業を推進することとなる。

本市は、今後の整備方針に基づき、収支計画の適切な進捗管理のもと、経営の効率化や健全化を図り、経営基盤の強化を図ることを基本方針とする。

①ストックマネジメント計画の策定と実施

今後、限りある予算の中で持続可能な施設の維持管理を行い、下水道事業を継続するため、施設の点検・調査及び修繕・改築を計画的に行うストックマネジメント計画を活用し、投資の平準化を行う。

②広域的な汚水処理計画の策定と実施

公共下水道、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの施設において、総合的に判断し、統廃合することにより、効率的で経済的な事業運営に努める。

③水洗化の促進

本市の事業の水洗化率は令和2年度で78.0%となっているが、今後の人口減少に伴う使用料収入減少に対応するため、水洗化促進については、下水道未接続者への戸別訪問及び水洗化促進の文書を送付するなど水洗化率の向上に向け対応を行う。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙「投資・財政計画(収支計画)」のとおり(P9)  
 ※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	下水道普及率向上を目指して、引き続き計画的な整備を進め、令和8年度末の概成を目標とする。
-----	--

汚水事業は、「稲沢市汚水適正処理構想」に基づき、市街化区域の整備を優先し、その後は市街化調整区域のうち投資効果の高い地区の整備を行う。整備期間は、令和8年度概成とする。令和9年度以降は「広域化・共同化計画」として、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの6地区を公共下水道へ編入する整備を実施する。また、稲沢市下水道総合地震対策計画(第2期)」に基づき、令和6年度までの期間で耐震工事(管渠更生、マンホール浮上防止工)及びマンホールトイレ整備を行う。  
 雨水事業は、令和4年度からの新規施設の施工・維持管理については治水課に移管予定であるため、投資計画には計上していない。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	下水道接続率向上を図り、下水道使用料収入の増加を目指す。
-----	------------------------------

[投資の財源(資本的収支)]

汚水建設事業の財源は、これまでの実績に基づき国庫補助金は事業費の40%、企業債は事業費の50%及び受益者負担金は整備総面積から道水路を除く70%で見込み、不足分は減価償却費などから発生する内部保留資金を活用し、なお不足する額については、「稲沢市公共下水道事業会計への繰出基準」に基づき、一般会計出資金で賄うよう設定している。

[経常経費(投資以外)の財源(収益的収支)]

下水道使用料は、供用開始後30年で接続率100%になるように設定し、計画額としている。雨水事業に係る維持管理費及び資本費(減価償却費・企業債利息)については、全て一般会計が負担するように設定し、計画額としている。

下水道使用料については、滞納額の増加を防止するよう努めているが、収益的収支不足額は、「稲沢市公共下水道事業会計への繰出基準」に基づき、一般会計補助金で賄うよう設定している。なお、使用料の見直しについては、今回の計画期間には見込んでいない。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費や管渠の維持管理費などについては、これまでの傾向として直接的な経費の上昇がみられないことから、上昇率は見込まず、令和4年度当初予算額と同額を令和5年度以降の計画額としている。

減価償却費については、資本的支出の建設改良において取得した資産の状況に応じて適正に計上している。

企業債利息については、企業債の発行額を把握しているため適正に計上している。なお、令和2年度の借入利率は実績で年利0.5%であるが、この計画では、借入利率を年利1%で見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

##### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水施設やコミュニティ・プラント施設の公共下水道事業への編入による事業の効率化を検討していく。
投資の平準化に関する事項	現在は耐用年数を超過している管渠施設はないが、ストックマネジメント計画の策定により、改築・更新の優先順位等を検討し、投資の平準化に努めていく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	流域下水道へ接続しているため、活用できる施設がない。
その他の取組	—

##### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公共下水道整備概成後の令和8年度以降に、適正な汚水処理原価により下水道使用料を見直し及び他事業(農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業)における施設使用料との整合性(統一)を検討していく。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱やメタンガス発電の活用について検討していく。
使用料増加の取組について	戸別訪問、工事説明会、出前講座、消費生活展及び下水道科学館でのイベントを継続していくとともに、あいち下水道フェアに共同企画したうえで普及啓発活動を研究し、接続率向上による使用料収入の増加を目指す。
投資財源に関する事項	企業債発行額は、当該年度の企業債償還額の1/2を基本として行っていく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	マンホールポンプの包括的民間委託により効果的な運営の継続を検討していく。
職員給与費に関する事項	職員数は、他事業との整合性を精査し、人員の適正化に努めていく。
動力費に関する事項	ストックマネジメント計画の策定により、適正な維持管理に努めていく。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画の策定により、リスク管理・修繕費の平準化に努めていく。
委託費に関する事項	マンホールポンプの包括的民間委託により効果的な運営の継続を検討していく。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、必要に応じ投資・財政計画(収支計画)の見直しを行い、概ね5年毎に経営戦略の見直しを行うこととする。令和8年度面整備概成後には、経費回収率の向上を図るため、下水道使用料を見直していく。(令和7年度までに経費回収率の向上に向けたロードマップを作成していく。)
---------------------	--



投資・財政計画（収支計画）  
◆3条 収益の収支

区分	年度	R1(決算)		R2(決算)		R3(予算)		R4(予算)		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13			
		(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)
収益の収入	1. 営業収益	901,356	841,432	920,987	850,633	917,325	847,781	918,648	847,194	927,041	854,826	951,766	877,303	978,624	901,720	998,703	919,973	1,011,156	931,294	1,022,873	941,946	1,034,732	952,727	1,038,721	956,353	1,041,887	959,231		
	(1) 下水道使用料	750,929	691,005	773,895	703,541	765,000	695,456	786,000	714,546	794,371	722,156	819,096	744,633	845,954	769,050	866,033	787,303	878,486	798,624	890,203	809,276	902,062	820,057	906,051	823,683	909,217	826,561		
	(2) 一般会計負担金(3条雨水)	146,348	146,348	147,056	147,056	152,225	152,225	132,548	132,548	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	132,570	
	(3) その他営業収益	4,079	4,079	36	36	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2. 営業外収益	920,933	920,933	953,220	953,221	1,017,210	1,017,209	991,614	991,613	1,024,016	1,024,015	1,038,860	1,038,859	1,058,334	1,058,333	1,075,105	1,075,104	1,081,493	1,081,492	1,087,508	1,087,507	1,091,050	1,091,049	1,094,597	1,094,596	1,096,869	1,096,868		
	(1) 一般会計負担金(雨水利息)	23,134	23,134	21,437	21,437	19,709	19,709	18,012	18,012	16,423	16,423	15,076	15,076	13,906	13,906	12,833	12,833	11,741	11,741	10,640	10,640	9,521	9,521	8,407	8,407	7,297	7,297	7,297	
	(2) 一般会計補助金	434	434	838	838	912	912	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	(3) 国庫補助金	2,000	2,000	5,000	5,000	19,500	19,500	8,000	8,000	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378	
	(4) 長期前受金戻入	244,386	244,386	256,726	256,726	264,511	264,511	272,696	272,696	287,336	287,336	292,858	292,858	300,119	300,119	306,556	306,556	308,469	308,469	309,771	309,771	310,050	310,050	310,302	310,302	310,506	310,506		
	(汚水分)	204,929	204,929	217,269	217,269	225,053	225,053	233,238	233,238	247,879	247,879	253,401	253,401	260,662	260,662	267,099	267,099	269,012	269,012	270,314	270,314	270,593	270,593	270,845	270,845	271,049	271,049		
	(雨水分)	39,457	39,457	39,457	39,457	39,458	39,458	39,458	39,458	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	39,457	
	(5) その他収入	674	674	636	637	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	569	570	
	3. 特別利益	705	653	552	509	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収入計	1,822,994	1,763,018	1,874,759	1,804,363	1,934,536	1,864,991	1,910,263	1,838,808	1,951,058	1,878,842	1,990,627	1,916,163	2,036,959	1,960,054	2,073,809	1,995,078	2,092,650	2,012,787	2,110,382	2,029,454	2,125,783	2,043,777	2,133,319	2,050,950	2,138,757	2,056,100		
収益の支出	1. 営業費用	1,506,093	1,471,678	1,584,896	1,546,148	1,662,767	1,624,202	1,641,414	1,601,558	1,681,082	1,635,441	1,712,869	1,665,810	1,750,307	1,701,721	1,779,699	1,730,063	1,794,459	1,744,162	1,808,450	1,757,528	1,820,062	1,768,508	1,827,308	1,775,519	1,832,840	1,780,856		
	(1) 職員給与費	40,016	40,000	41,767	41,749	42,633	42,615	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806	43,824	43,806		
	(汚水分)	23,853	23,837	25,183	25,165	24,515	24,497	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110	33,128	33,110		
	(雨水分)	16,163	16,163	16,584	16,584	18,118	18,118	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696		
	(2) 管理費	72,822	69,264	75,892	71,814	87,609	83,146	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220	89,255	83,220		
	(汚水分)	42,938	39,380	44,980	40,912	49,453	44,990	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763	66,796	60,763		
	(雨水分)	29,884	29,884	30,902	30,902	38,156	38,156	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457	22,457		
	(3) 流域維持管理費負担金	383,642	353,192	401,072	368,541	393,309	363,078	408,528	376,899	411,561	374,147	427,157	388,325	443,951	403,592	455,499	414,090	462,779	420,709	469,654	426,959	476,605	433,278	479,190	435,628	481,340	437,582		
	(4) 総務費	14,621	14,230	14,297	13,166	16,329	15,393	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306	16,480	15,306		
	(5) 減価償却費・資産減耗費	994,992	994,992	1,024,878	1,024,878	1,075,970	1,075,970	1,063,327	1,063,327	1,099,962	1,099,962	1,116,153	1,116,153	1,136,797	1,136,797	1,154,641	1,154,641	1,162,121	1,162,121	1,169,237	1,169,237	1,173,898	1,173,898	1,178,559	1,178,559	1,181,941	1,181,941		
	(汚水分)	855,234	855,234	885,851	885,851	937,061	937,061	924,474	924,474	961,088	961,088	977,279	977,279	997,923	997,923	1,015,767	1,015,767	1,023,247	1,023,247	1,030,363	1,030,363	1,035,024	1,035,024	1,039,685	1,039,685	1,043,067	1,043,067		
	(雨水分)	139,758	139,758	139,027	139,027	138,909	138,909	138,853	138,853	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874	138,874		
	2. 営業外費用	288,691	288,691	262,819	262,819	240,988	240,988	211,211	211,211	194,241	194,241	172,354	172,354	155,630	155,630	141,881	141,881	127,611	127,611	114,996	114,996	102,374	102,374	90,907	90,907	80,126	80,126		
	(1) 企業債利息	288,691	288,691	262,819	262,819	240,988	240,988	211,211	211,211	194,241	194,241	172,354	172,354	155,630	155,630	141,881	141,881	127,611	127,611	114,996	114,996	102,374	102,374	90,907	90,907	80,126	80,126		
(汚水分)	265,557	265,557	241,382	241,382	221,279	221,279	193,199	193,199	177,818	177,818	157,278	157,278	141,724	141,724	129,048	129,048	115,870	115,870	104,356	104,356	92,853	92,853	82,500	82,500	72,828	72,828			
(雨水分)	23,134	23,134	21,437	21,437	19,709	19,709	18,012	18,012	16,423	16,423	15,076	15,076	13,906	13,906	12,833	12,833	11,741	11,741	10,640	10,640	9,521	9,521	8,407	8,407	7,297	7,297			
(2) 雑支出	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
3. 特別損失・予備費	463	432	419	387	3,479	3,442	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537	3,589	3,537			
支出計	1,795,247	1,760,801	1,848,134	1,809,354	1,907,235	1,868,633	1,856,215	1,816,307	1,878,913	1,833,220	1,888,813	1,841,702	1,909,527	1,860,889	1,925,170	1,875,482	1,925,660	1,875,311	1,927,036	1,876,062	1,926,026	1,874,420	1,921,805	1,869,964	1,916,555	1,864,518			
当年度純利益	27,747	2,217	26,625	▲4,991	27,301	▲3,642	54,048	22,501	72,145	45,622	101,814	74,461	127,432	99,165	148,639	119,596	166,990	137,476	183,346	153,392	199,757	169,357	211,514	180,986	222,202	191,582			

◆4条 資本の収支

区分	年度	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(予算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	(税込)
資本の収入	1. 企業債	771,600	771,600											